

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2238 教育集会所事業経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	08	教育集会所費
		細目	449	教育集会所事業経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	56	教育集会所事業経費
担当部課	コード	450400	担当者氏名	杉野 寛
	名称	生涯学習課		
		連絡先	22 - 9679 (内線)	3832

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地域における子ども・保護者や住民	※対象件数
成果(どうする)	子育て相談、生活・教育・児童生徒の活動支援等の各種相談、児童生徒の家庭における学習の実態把握や地域活動の支援を実施することによって、自ら進んで地域社会で協働していく人になる。	
根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	教育集会所運営委員会	
社会情勢の変化等	昨年まで、教育集会所等を拠点に県人権教育主事(教諭)が派遣され活動をしていましたが、平成21年度を最後に廃止された。人権教育主事が地域で果たして来た役割は大きく今後も活動の継続が望まれ、平成22年度より市人権教育推進員が4名配置される。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
教育集会所運営委員会	目標	回	1	1	1	1
	実績		0	0		
人権教育推進員	目標	人			4	4
	実績					

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
人権教育推進員への相談回数		教育集会所や家庭での相談に対して支援をすることで自信と自覚を持つようになる。	回数	目標		200	200
				実績			
				目標			
				実績			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	0	0			7,343		7,343	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0			
一般財源	0	0	0	0	7,343		7,343	
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)		720		720		8,063		8,063

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 60%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 同和課と連携をとりながら進めていきます。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	教育集会所運営委員会を開催し、事業の検討検証を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 教育集会所運営委員の決定及び委嘱ができず委員会を実施できなかった。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	植田ちえみ
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 教育集会所は地域のニーズや実態に応じた地域活動の支援を実施することにより、人権同和問題に関する教育の推進を図る。
現時点における課題、その他	無し
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	無し